

フィリピン

フィリピン共和国

面積 30万km²

人口 7154万人 (1997年央推計)

首都 マニラ首都圏

言語 フィリピン語 (通称タガログ語)

ほかに公用語として英語

宗教

ローマ・カトリック教, ほかにフィリピン独立教会, イスラーム教, プロテスタント

政体

共和制

元首

フィデル・V・ラモス大統領

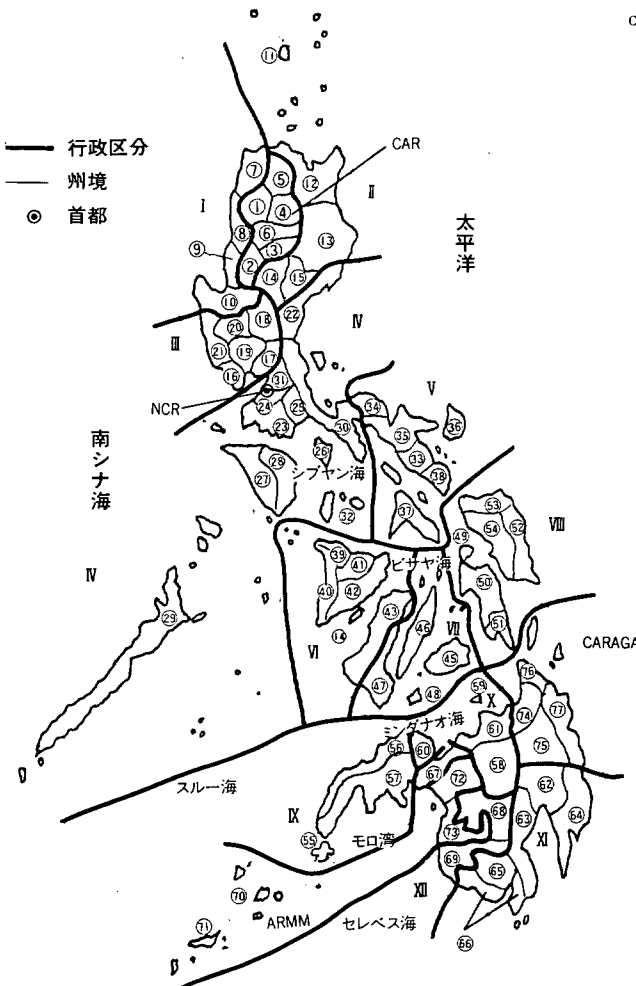
通貨

ペソ (1米ドル=29.471ペソ, 1997年平均)

会計年度

暦年と同じ

(1首都圏, 1自治区, 14地方, 77州)



NCR—マニラ首都圏

CAR—コルディエラ地方

- (1)アブラ
- (2)ベンゲット
- (3)イファタ
- (4)ダバオ
- (5)ダバオ
- (6)ダバオ

I—Iロコス地方

- (7)北イロコス
- (8)南イロコス
- (9)ラウニオン
- (10)バングシナン

II—カガヤン・プレー地方

- (11)バネス
- (12)カガヤン
- (13)イサベラ
- (14)ヌエバ・ビスカヤ
- (15)キリノ

III—中部ルソン地方

- (16)バタアン
- (17)ブラカン
- (18)ヌエバ・エシハ
- (19)バタワンガ
- (20)タルラック
- (21)サンバロス

IV—南部タガログ地方

- (22)ワラ
- (23)バタガス
- (24)セブ
- (25)ダバオ
- (26)マニラ
- (27)ミントロ
- (28)タラウ
- (29)タラウ
- (30)タラウ
- (31)タラウ
- (32)タラウ

V—ビコール地方

- (33)アルバイ
- (34)北カマリネス
- (35)南カマリネス
- (36)カンパラネス
- (37)マニラ
- (38)ルソン

VI—西部ビサヤ地方

- (39)アタラン
- (40)アタラン
- (41)アタラン
- (42)アタラン
- (43)アタラン
- (44)アタラン

VII—中部ビサヤ地方

- (45)アタラン
- (46)アタラン
- (47)アタラン
- (48)アタラン
- (49)アタラン
- (50)アタラン

VIII—東部ビサヤ地方

- (51)アタラン
- (52)アタラン
- (53)アタラン
- (54)アタラン
- (55)アタラン
- (56)アタラン

IX—西部ミンダナオ地方

- (57)アタラン
- (58)アタラン
- (59)アタラン
- (60)アタラン
- (61)アタラン
- (62)アタラン

X—北部ミンダナオ地方

- (63)アタラン
- (64)アタラン
- (65)アタラン
- (66)アタラン
- (67)アタラン
- (68)アタラン

XI—南部ミンダナオ地方

- (69)アタラン
- (70)アタラン
- (71)アタラン
- (72)アタラン
- (73)アタラン
- (74)アタラン

XII—中部ミンダナオ地方

- (75)アタラン
- (76)アタラン
- (77)アタラン
- (78)アタラン
- (79)アタラン
- (80)アタラン

ARMM—スルミ・ミンダナオ自治区

- (81)アタラン
- (82)アタラン
- (83)アタラン
- (84)アタラン
- (85)アタラン
- (86)アタラン

CARAGA—カラガ地方

- (87)アタラン
- (88)アタラン
- (89)アタラン
- (90)アタラン
- (91)アタラン
- (92)アタラン

1997年のフィリピン

通貨危機の中での候補者擁立

すずき ゆりか
鈴 木 有 理 佳

概 況

1997年のフィリピンは、98年大統領選挙に向けての候補者選出の動きと、通貨危機による経済混乱が始まった年であった。国内政治の焦点はラモス大統領が与党Lakasの公認候補に誰を指名するかにあった。指名に先立ち、大統領の任期延長を意図した憲法修正問題が各界を巻き込んだ論争となり下院本会議で審議に上がったが、結果的には棚上げされ、9月の憲法修正反対集会で収束した。12月にラモスはLakasの公認候補にデヴェネシア下院議長を指名し、すでに統一野党連合を結成していた野党3党はエストラダ副大統領を立てた。また反政府勢力、MNLFとの96年の和平協定により形成されたミンダナオ和平開発特別区は、開発資金不足のため対外支援に依存する状況で、自治地域形成に向けて課題を残した。

経済回復を実現したラモス政権であったが、その終盤は通貨危機のため躓いた。折しも6月に3年間続いたIMFの拡大信用供与(EFF)の満期終了を迎え、足かけ35年間続いたIMF管理下からの「卒業」を目前にしていた時の出来事であった。EFFは年末まで延長されていたが、石油川下産業規制廃止法に違憲判決が下されたことによって再度延長された。通貨危機は高金利を招き、経営悪化に陥る企業が出るなど、国内経済に与える影響は時間の経過とともに大きくなっている。

対外関係では南シナ海のスプラトリー諸島一部の領有権をめぐる中国との対立が続いた。政府は和平的解決を目指す「行動基準」を遵守しながらも国軍の軍事力強化の必要性を認識し、また米軍依存の意向も強い。これら1997年に露呈したさまざまな問題は次期政権に引き継がれることになった。

国内政治

大統領はデヴェネシア下院議長を後継候補に指名

1997年の国内政治は5月にバランガイ(村)首長・評議員選挙が実施されただけ

で、全体的には98年5月に行われる予定の大統領選挙(他に副大統領、上院議員の半数、下院議員全議席など国政・地方一斉選挙)を照準に政治が展開した。次期大統領候補をめぐる争いと、それにともなう政党再編である。選挙法の規定によれば、11月末までは各政党による公認候補者の指名が認められていないため、それまでの間、非公式の立候補表明と党内抗争が続いた。

最大の焦点はラモス大統領率いる与党Lakas (Lakas-NUCD-UMDP)が8人の出馬宣言者の中から誰を指名するかにあった。しかし実際には有力候補は2人に絞られていた。その一人のデヴェネシアは1992年の政権交代以来、下院議長を務め、Lakas幹事長である。もう一人の候補であるデヴィリアは元参謀総長で前国防長官という、ラモスと同じような経歴のため「ラモスのクローン」とまで言われており、6月にLakasに入党、8月に国防長官を辞任している。2人のうちでは後者が有力と見られていた。

しかし、12月8日、大方の予想に反し、ラモスはデヴェネシアを指名した。その理由はラモス政権発足直後からの彼の与党多数派工作などに対する論功の他に、党組織の維持を優先させたためといえよう。次期選挙は町(ミュニシパリティ)議会議員から大統領まで広範囲に及ぶため、党としての勝利を確実にするために組織の結束が必要である。デヴェネシアは伝統的なパトロン政治によって多数の議員の支持を得ているとされ、もしデヴィリアが指名されれば離党することまでほのめかしていた。その場合には多くの議員に混乱が生じ、党の分裂が起こる可能性が大きい。

さらに党組織を優先した理由として、大統領選に出馬を表明していた野党のエストラダ副大統領、アロヨ、サンチアゴ両上院議員らは、Social Weather Station (SWS)の世論調査で常に10%以上の支持率を得ていたのに対し、Lakasのデヴェネシアは9月時点で2.6%、デヴィリアは4%にすぎなかった。人気の低い候補者を抱えるLakasが確実に票を集めるためには、集票マシンとしての政党組織を維持することが何よりも重要である。

1998年1月、Lakasは、野党「フィリピン民主の戦い」(LDP)を離党し、新党を結成していたアロヨ上院議員を副大統領候補に指名した。一方でラモスの指名を得られなかったデヴィリアは離党し、民主改革党(Reporma)を旗揚げ、大統領選への出馬を表明した。

統一野党候補にエストラダ副大統領

6月にエストラダ副大統領率いる「フィリピン大衆党」(PMP)、マセダ上院議長率いる「民族主義国民連合」(NPC)、アンガラ上院議員率いるLDPが統一野党の結成に合意した。党名は「フィリピン愛国民衆の戦い」(LAMMP)とされ、10月16日に設立総会を開き正式に発足した。その最大唯一の目的は1998年大統領選挙へ向けて統一公認候補を擁立し、与党Lakasと対決することにあった。

統一野党の結成は年初から野党の有力議員らにより提案され、アキノ前政権時の最大与党であったLDPを中心にPMP、NPC、そして1992年大統領選挙で善戦したサンチャゴ上院議員率いる「人民改革党」(PRP)の間で結集の交渉が行われた。その背景には、議論が取り沙汰されていた憲法修正によるラモス再出馬の懸念と、たとえラモスが再出馬しなくても全国的な党組織を持つLakasの公認候補に対抗するためであった。だがLakas内では出馬宣言した8人の争いによって党が分裂する可能性もあり、野党はこの両方の動きを睨みながら連合を模索した。

LAMMPに参加したPMPのエストラダは、元アクションスターで人気が高い。しかし党組織が脆弱なため、少しでも大きな組織を持つ政党と提携するのが得策であることから、LAMMP結成合意に先立つ6月4日、大統領犯罪取締委員会委員長を辞任し、Lakasの対立候補となる意志を明らかにした。

他方、エストラダと同じく大統領選に出馬を表明していた元フィリピン大学長でLDPのアンガラも、LAMMPからの指名を期待してその結成に参加、両者の公認候補争いが始まった。12月にLakasがデヴェネシアを指名したことを見届けたうえで、LAMMPは大統領候補にエストラダ、副大統領候補にアンガラを決定した。この決定の裏では、もし2人が当選した場合、アンガラが主要閣僚大半の指名権を持つという合意がなされたようである。この一連の動きの中で、1992年選挙以来エストラダを支持してきたNPCのマセダは、さまざまな決定過程において自分が軽視されたとして年明けに離党した。

他の候補者

当初、LAMMPへ参加を考えていたPRPのサンチャゴ上院議員は、LAMMPの公認候補になる可能性の高かったエストラダを嫌って結局参加せず、PRPから出馬することを選んだ。同じく上院議員で4月頃から出馬を表明し、LAMMP結成に批判的だったロコは、青年層や女性の支持もととりつけながら、10月にLDPを離党して「民主行動」(Aksyon Demokratiko)を旗揚げした。

12月に出馬を表明し、注目を集めたのはリム・マニラ市長である。警察出身で市長在任中は犯罪取締りに手腕を発揮し、さらにアキノ前大統領やカトリック教会のシン枢機教の支持を取り付けているとされている。その他には元マルコス大統領の妻でイメルダ・マルコス下院議員や、元セブ知事のエミリオ・オスメーニャが大統領選に立候補し、主要候補者は11人になった(「参考資料」参照)。

有権者を対象としたSWSの調査によれば、今回の選挙の争点は回答者の53%が経済問題であると考えており、次いで民主主義が24%、犯罪が22%となっている。しかし経済問題についてはどの候補者の政策も具体性に欠けており、争点としては、むしろラモス政権中に大きな進展がみられなかった社会問題を選ぶ傾向にあるようだ。政治の潮流が伝統的な政治から革新的、ポピュリスト的な政治へと移行しつつあるなかで、1998年選挙の焦点は候補者が民意をどれだけ認識し、支持層をどこに求めるかにあるだろう。候補者個人のパーソナリティーに加えて、民意に答える政策の妥当性と実行性が、財界、宗教界、軍、青年、女性、低所得層といったさまざまなセクターや階層からどの程度支持をとりつけられるか、さらに党組織、マスコミ、選挙運動などを通じて、得票源である候補者の出身地域やその他の地域でどれだけ票を獲得できるかが重要になるだろう。

憲法修正問題

憲法修正の動きはラモス政権の発足以来たびたび浮上していたが、本格的な審議は後回しにされてきた。ところがラモス政権も終盤を迎えた時点で、大統領の任期問題をめぐって激しい議論が展開されるようになった。

憲法修正賛成派は、主に大統領府、与党下院議員、全国バランガイ連合、「改革、近代化、行動のための国民発議」(PIRMA)等の市民組織で、それぞれの思惑が交錯したものになった。その目的と内容は二つに大別され、一つは大統領府や下院憲法修正委員会が提案する、二院制を一院制に、大統領制から議院内閣制への政体変更、司法権力の制限など経済開発を優先した全面的な修正である。もう一つは与党の下院議員、全国バランガイ連合、PIRMAなどが主張する、選出職公務員の任期延長または任期制限の撤廃である。特に、下院議員の約4割は憲法の規定に従い、今期で最終任期が終了するため、ラモスの任期延長・再選規定問題と絡めて憲法修正を推進したとされる。

これに対して反対派は上院、野党議員、財界、カトリック教会指導部、市民組織などである。主な反対理由は、独裁政権の復活につながる、議論が政情を不安



憲法修正反対を叫びデモ行進する人々(WWP)

定にし経済に悪影響を及ぼすというものである。特に上院は次期大統領を狙う議員が多数おり、すでに1996年5月に二度の反対決議を賛成17票で可決しているうえ、憲法修正委員会委員長のポストを強硬派のサンチャゴが占めている。

3月に最高裁は、有権者の発議による憲法修正

の手続きを定めた法律がないとして、現段階における国民発議による修正は不可能との判決を下した。ところが下院の憲法修正委員会は両院議會を憲法議會として招集する決議案を提出、8月末には下院本会議で同決議案が審議に付されることになった。下院は与党議員が多数を占め、反対議員は70～80人にすぎないと推定され、決議案通過かと注目された。だが、9月初めに下院議長をはじめLakas幹部らが経済関連法案などの重要法案の審議を優先し、決議案は棚上げされた。これは、ラモスが議論の取止めを指示したためともされている。

一方反対派では、マカティ・ビジネス・クラブ等の経済4団体が、共同で決議案審議に反対する声明を発表した。折しも、通貨危機による経済の悪化が懸念され始めていた。さらに、9月21日には、憲法修正反対の示威のため同日のミサ中止を決めたシン枢機教とアキノ前大統領が主導し、リサール公園で行われた憲法修正反対集会には約60万人が参加した。すでに集会前日、外遊先から予定を一日繰上げ帰国したラモス大統領は、1998年選挙は予定どおり実施し、選挙前に憲法を修正しない、自分は出馬しない、と教会による反対運動開始以来、初めて明確な声明を出した。これにより憲法修正論議はひとまず収束に向かった。

進まないミンダナオ自治区の開発

1996年9月にモロ民族解放戦線(MNLF)との間で調印された和平協定により、同年10月、ミンダナオ南部14州9市からなる和平・開発特別区(ZOPAD)が設置された。99年9月に同特別区の住民が住民投票によって、現行の4州で構成するム

スリム・ミンダナオ自治地域 (ARMM) から拡大・新設される自治地域に参加する可否かを決定することになっており、その成立はキリスト教徒住民の動向に加えて、経済開発の成果如何にかかっている。

しかし開発資金不足のため、ARMMおよびZOPADの和平監視・開発プロジェクト執行暫定機関である「南部フィリピン和平・開発評議会」(SPCPD)の機能とARMM知事・同評議会議長であるミスアリの行政手腕が疑問視されるようになった。政府試算によれば、開発資金として3年間に約1240億ペソが必要だが、政府は財政に余裕がないため、開発資金をODA等の外国援助に依存する方針を決めた。12月、パリで開催された対フィリピン債権国会議は世銀を中心に総額約30億ドルのうち5億ドルをZOPAD開発にあてることを約束した。この他に、ADBや各国援助機関も支援を約束、アメリカは農水産事業に、日本はミンダナオを含む「東ASEAN成長地帯」(BIMP-EAGA)における運輸・建設・観光業に関心を示している。

和平協定では初めの3年間に7500人の元MNLF兵士を国軍と国家警察に編入することが合意されたが、3月にまず約1500人が軍と警察に編入し、訓練を開始した。軍の訓練には約6カ月要するとされ、問題を抱えながらも少しずつ進んでいるようである。それ以外の兵士やその家族のためにUNDPやUSAIDが物資援助、自立支援プログラムを表明し、実施している。対外支援に頼りつつも、政府は貧困線以下の世帯数が全国最高の60%とされるARMMに貧困撲滅基金から約7億ペソの資金を約束した。今後ミスアリを中心としたSPCPDは開発執行機関としての機能強化と同時に、政府との連携がさらに必要である。

MILF・NDFとの和平協定ならず

政府は現政権中に反政府勢力との和平実現を強く望んで交渉にあたってきたが、実現の可能性は低い。モロ・イスラーム解放戦線 (MILF) とは、一般停戦協定を結ぶに至っただけである。MILFが独立主権を要求し、ミンダナオ南部の占拠地を政府に認めさせようとしたのに対して、政府軍は占拠地奪回攻撃を行い、交戦が多発した。6月には両軍合わせて約150人が死亡、6万5000人あまりの市民が避難する惨事となった。一時両者間で緊張が高まったが、政府が停戦を呼びかけ、国家警察がMILF占拠地区の治安維持にあたることで7月によりやく一般停戦協定に合意した。9月に一般停戦のための実施指針、11月に停戦侵犯内容を明確にする執行指針にも合意した。しかしその間もMILFの関与が疑われる誘拐事件や、外国人テロリストによる政府軍基地襲撃事件、イスラーム法に基づく独自裁判に

よる死刑囚の公開処刑が起こるなど、MILFは強硬姿勢を崩していない。

共産主義勢力との交渉は、1997年は3月と4月の2回にわたって公式和平会談が開かれたものの、進展なく終った。96年11月の民族民主戦線(NDF)交渉団顧問ボルハル逮捕により無期限延期となっていた会談は、同氏釈放により再開された。2回の会談では92年ハーグ共同宣言で規定された四つの交渉内容(人権・国際人道法、社会・経済改革、政治・選挙制度改革、戦闘行為停止と武器処分)のうち人権・国際人道法が取り上げられたが、NDF側は独立主権を要求したため交渉は中断した。以後、水面下での動きが続けられたが、その間新人民軍(NPA)は交渉を有利に進めようと警察署や軍施設を襲う実力行使に出た。8月よりリサール州やケソン州などで警察署襲撃事件が相次ぎ、10月30日のリサール州警察署襲撃では、警官2人が死亡、警官と軍兵士各1人が誘拐された。政府側も強硬姿勢を示し、誘拐された2人の無条件解放を要求、NDFは12月5日釈放に応じたが、年内に公式会談は再開されなかった。

1997年央の共産主義勢力はNPA兵士が約6800人と、86年の約2万5000人に比べて4分の1、NPA影響下にあるバランガイは約597と推定され、その勢力は次第に衰えつつある。93年より闘争方法の違いなどから党内分裂が発生しており、今回のリサール州警察署襲撃と誘拐事件についてもオランダ亡命中のシソン共産党議長は関与を否定した。また8月にはパンガシナン州やサンバレス州で、徴収した「税金」をめぐる地域指導者間で分裂の兆しがあると報じられた。

すでに分派した勢力の一つで都市ゲリラ部隊のアレックス・ボンカヤオ・ブリゲード(ABB)は、9月初めにマニラとブラカン州で爆弾テロ事件を起こした。10月には革命労働者党(RWP)書記長でABBと行動を共にしているとみられるタバラと「革命的プロレタリア軍(RPA)―ABB」指導者のデラ・クルス、それに他の2人が銃器不法所持で逮捕され、ABB指導部は弱体化したとみられている。



経済は通貨危機の影響を受けてやや減速

1997年の成長率はGDPで5.1%(GNPは5.8%)と、96年の5.7%(同6.9%)に比べてやや減速し、ラモス政権になってから回復、増加していた成長率が初めて低下した。これは7月に始まった通貨危機の影響を受け、第2四半期の5.8%をピークに、第3・4四半期がそれぞれ4.9%、4.7%と減速したためである。危機発生

後に政府が下方修正したGDP成長率予測5.0% (同5.5%)を、 かるうじて上回る結果となった。

産業部門別では建設業が16.3%と1996年の10.9%に比べて大きく伸び、成長を牽引した。これは公共建設事業が好調だったことによる。製造業は4.0%と96年の5.6%に比べて低下した。GDPと同様、第2四半期の5.3%をピークに第3・4四半期がそれぞれ4.3%、3.8%と減速している。特に製造業総付加価値に占める比重が高い食料品(96年の6.6%から0.3%へ)と石油・石炭(同9.6%から1.2%へ)の低下が響いた。その他繊維(同0.4%から-3.6%へ)、金属(同10.9%から-4.5%へ)、輸送機器(同1.4%から-10.7%へ)などが96年から一転してマイナス成長になった。一方、好調だったのが電気機械で、世界的需要増に応じ伸び率が30.8%と96年の14.7%を大きく上回った。通貨危機によって大きな打撃を受けたとされる金融業と不動産業はそれぞれ12.4%(96年は16.2%)、6.8%(同10.7%)であった。特に金融業は第4四半期に伸び率8.6%と、高金利による融資減が影響して前年同期の16.3%より大きく後退した。不動産業も第2半期の初め頃から減少し始めるなど、直接・間接に通貨危機の影響を受けた産業が少なくない。農林水産はエルニーニョ現象の影響により、粳米と砂糖キビがそれぞれ-0.1%、-10.0%となったが、他の農産物が堅調に増加したため、全体では2.8%(同3.1%)となった。

需要面では民間消費支出と輸出が成長を主導した。GDPの約77%を占める民間消費伸び率は5.0%(96年は4.6%)であった。輸出はペソ安によって交易条件が改善したため、財輸出が伸びた。しかし資本形成は10.0%(同15.6%)と低下しており、特に民間資本形成が13.7%(同24.5%)と大きく落ち込んだ。

通貨危機の影響が懸念されたインフレ率は、通年で5.1%と1996年の8.4%を下回った。これは安定した米穀・食糧生産に支えられて、消費者物価指数バスケットの60%を占める食糧・飲料・タバコのインフレ率が1.9%と96年の9.9%から大きく減少したことによる。月別では、8月まで4%台であったが、9月の5.3%以後上昇しはじめ、12月には6.1%になった。これはペソ安の影響で燃料等の価格が上昇したためとみられる。失業率は10月時点で7.9%と4月の10.4%から減少したが、98年1月には8.4%と悪化した。

財政に関しては、中央政府財政収支が約16億ペソの黒字になった。9月に赤字に転じてから、1997年の赤字総額は20億〜70億ペソと推定されていたなかでの黒字であった。これは内国歳入局と関税局の歳入額が計画を大きく割り込んだにもかかわらず、国営企業や中央銀行からの送金が予想以上に多かったためとされている。

貿易と投資

1997年は6年ぶりに貿易赤字が減少した。これはペソ下落で輸出が大幅に増加したのに対して、輸入の増加率が減少したからである。輸出は252億ドルと前年比22.8%増(96年は同17.7%増)になった。輸出総額の約40%と最大のシェアを占める電気機器・同部品は100億ドルで前年比22.5%増である。輸入は359億ドルとなり前年比10.8%増(同22.2%増)で、貿易赤字額は前年比-9.9%と減少した。

投資は投資促進機関(投資委員会、フィリピン経済区庁、スービック湾メトロポリタン開発庁、クラーク開発公社)の1997年認可総額(プロジェクトベース)は7000億ペソを超えた。その約75%を占める投資委員会(BOI)の認可額は5694億ペソと前年比40.3%増を記録した。最大の投資案件は1月のメトロマニラ上下水道システム(MWSS)民営化に伴う2652億ペソである。BOI投資の産業別シェアは公益事業関係が58%、次いでエネルギー、インフラ、製造業がそれぞれ11~12%を占めた。当局は、投資増の一部は97年12月失効予定の輸入資本設備に対する優遇関税3%を受けようとした結果であると見ている。この優遇関税の2年間延長法案が議会に提出されているが年内に成立しなかった。

フィリピン経済区庁(PEZA)の認可額は1598億ペソと前年比144.6%増を記録した。大半は経済区(エコゾーン)造成のためで、約30件の新エコゾーンが認可され、総額は約1062億ペソと前年の2.5倍であった。これらすべてが完成すると四つの輸出加工区を含めたエコゾーン数は国全体で約80になる。製造業への直接投資は528億ペソで前年の2.6倍となった。国別シェアでは日本が約48%と最大で、次にアメリカ28%、タイ、韓国、シンガポールが3~4%と続いている。

しかしこれらの投資額は認可ベースにすぎず、経済状況によっては投資が実現しないこともあり得る。実際、中央銀行による海外直接投資額は1~9月までで11億ドルと前年同期比-21%になった。

通貨危機——ペソ安、株安、金利高

(1) ペソ下落前から居住者資金が流出

7月11日に中央銀行はペソ相場の変動幅制限拡大を容認すると発表、ペソ相場は市場の実勢に委ねられる形となり、実質的に下落が始まった。実際には、下落圧力は4月頃から観察されており、その原因は居住者を中心とした大規模な資金の流出である。投資収支(直接投資+ポートフォリオ投資)をみるとペソ下落直前の第2四半期は第1四半期の純増から一転して約17億ドルの純減になった。そのうち

居住者資金流出が86%を占めており、ほとんどがポートフォリオ資金である。ペソ下落後の第3四半期は8億ドルの純増を記しており、下落前から資金流出が始まっていたことがわかる。資金流出と同時にこの期間の株式市場も大きく変化した。フィリピン株価指数(Phisix)は2月に最高値の3347.60ポイントを記録していたが、タイ・パーツの投機売りが見られた5月にはPhisixも一時2500ポイント台にまで低下した。また全体の取引高も5分の1ほどに縮小した。

外貨準備高は上半期の2億ドル減に対して、7月1カ月で約21億ドル減少した。これは投資資金流出額4億ドルと、それを上回る約15億ドルの商業銀行の純対外資産(対外資産と対外負債の差)減少によるところが大きい。商業銀行については対外借入れおよび借換ができず、また対外借入を返済したために対外負債が減少したものと推測される。ただし第3四半期末までには信用が回復したとみえ増加した。

以上を要約すればペソ下落圧力をもたらしした主因は、下落前は居住者資金の流出、下落直後は商業銀行の対外負債の減少、その後は再び居住者資金の流出であったと考えられる。

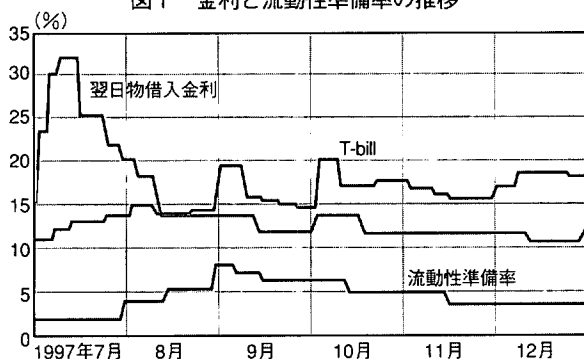
(2) 流動性引締めによるペソ防衛

4月以降ペソ下落圧力が強まるなかで、5月にはタイ・パーツ下落につられてペソ投機売りが加速した。中央銀行は翌日物借入金利を一時的に13%から20%に引上げて短期金利を調整、同時に市場に介入してペソ相場を維持した。

7月に再び襲ったペソ投機売りに対しても、中央銀行は翌日物借入金利を2日の15%から10日の32%まで段階的に上げるとともに、市場介入によってペソ防衛を図った。中央銀行は1週間以内で約13億ドルとされる市場介入を行ったが、外貨準備高の急激な減少に直面して介入を放棄し、11日に事実上切下げ容認を発表するに至った。IMFはこの事態を受けて、すでに延長が決定していた拡大信用供与(EFF)約6億5000万ドルに、銀行の対外負債抑制やペソ相場安定のための高金利政策など新たな条件をつけて追加融資約4億3000万ドルを決定し、政府は7月22日にIMFから約7億ドルを引き出すことになった。

7月半ばに中央銀行はペソ防衛策を短期金利操作から準備率操作に変更した。翌日物金利の上昇は中央銀行にとってコストがかかるため、その段階的引下げに転じ、代わりに投機に回る市中の過剰資金を吸収するため流動性準備率を引き上げた(図1参照)。流動性準備率は、法定準備率(年初の15%から1%ずつ引き下げられて7月4日に13%)にさらに上乗せを義務づけているもので、ペソ下落当初の2%を8月末までに8%にした。準備率1%で市中の流動性約105億ペソが吸収さ

図1 金利と流動性準備率の推移



(出所) Business World より作成。

れる効果があるとされ、8月末までに約630億ペッグが吸収されたことになる。準備率操作以外にも一時的な措置として、窓口ドル購入制限額の引下げ、デリバティブ取引の事前認可などを実施して、投機的なドル買いペソ売りを極力押さえようとした。また銀行協会も、

外銀6行に外貨取引一時停止を要請したり、ドル売り相場の規制や対前日比変動幅上下4%の制限などを実施した。

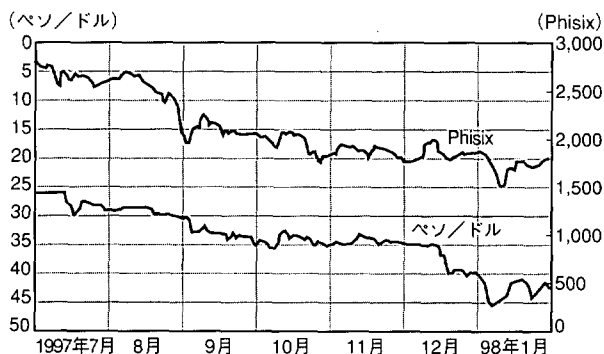
ところがこのような流動性引締政策は市中銀行にとって資金の機会費用を上昇させ、金利を上昇させる要因となった。指標金利とされる91日物財務省証券(TB)の利回りは、6月平均10.5%から9月初めには5年半ぶりの19%台まで上昇、プライムレートもペソ下落前の平均13%から高い時で35%までに上昇した。財界による高金利への反発もあって、中央銀行は9月から段階的に流動性準備率の引下げに転じ4%まで下げた。しかし金利は中銀の予想どおりに下がらず、年末までにTBは15~19%、プライムレートは平均20%台後半~30%前後で推移した。

以上のような一連の政策で、ペソは年末までに約52%下落した。7月11日の中銀発表後、1ドル=26.4ペッグから数日間で29ペッグ台にまで大きく下落したものの、8月は28~29ペッグ台、9月は30~33ペッグ台、10、11月は33~35ペッグ台、12月は35~40ペッグ台で推移した(図2参照)。Phisixもペソとほぼ連動し、憲法修正問題や高金利をはじめとする国内要因と、香港株価や韓国ウォンの下落といった対外要因に影響されつつ上下変動を繰り返して一時1700台後半まで下落した。

(3) 通貨危機から金融危機へ

今回の通貨危機の原因はタイ同様にファンダメンタルズの問題もあるが、近年それが改善されつつある中で発生した。通貨危機は時間の経過とともに金融危機をもたらしている。この直接的な要因は金融引締めと高金利だが、間接的には近年の金融自由化とそれともなうドル建て融資の増加にあるともいえるだろう。

図2 ペソの対ドル・レートとフィリピン株価指数 (Phisix)



(出所) Business World より作成。

そもそも高金利は企業にとって資金調達を困難にし、また債務返済額を増加させる。またドル建て負債を抱える企業はペソ下落によりさらに返済が困難になった。高金利は、そのような企業の支払い能力に対するリスクを考慮した銀行の評

価であり、同時に貸し渋りを意味する。プライムレートの高止まりはその現れといえるだろう。商業銀行による融資残高伸び率は下落前の月平均伸び率2.4%から10月には0.7%, 11月には-0.5%と落ち込んだ。

ドル建て融資はここ数年で急増している。商業銀行は外貨預金制度(FCDU)を通じて企業に融資するが、1996年末のFCDU融資残高は約90億ドルと95年の約2倍、銀行全体の23%を占めた。ドル建て融資の増加と平行して銀行による対外負債も96年末には前年の約2倍に達した。銀行によってはドル建て融資が融資総額の30%以上を占めるところもあるとされ、銀行がいかに対外借入れにより国内信用を増大したかがわかる。融資先構成比は輸出企業が約60%, 公益事業が約15%, 石油会社が約7%, その他製造業などと推定されている。

国内商業銀行がこのように対外負債を増加させた背景には金融自由化と外国銀行の参入によるところが大きい。銀行による融資先獲得競争がドルとペソの金利差にも押されてドル建て融資を増加させた。ドル貸出し金利は米国金利が低いことから1996年平均で7.41%, 一方でペソ貸出し金利は12.78%であった。借手側の企業にとってはこの金利差に加えて安定したペソ相場とFCDUの利子所得無課税がドル資金を魅力的にしたのである。

通貨危機が始まってから2カ月後の9月に、大手家電企業のEYCOグループ(ニコンのブランド名で扇風機をはじめとする家電製品を生産)が証券取引委員会(SEC)に対して22債権者に対する約50億ペソの債務支払停止を申請した。同社はグループ会社を通じて不動産開発にも進出していたとされている。これに先立つ3月に、

やはり不動産開発にも携わっていたとされる大手のビクトリア精糖会社が約65億ペソの債務支払い繰延べ措置を受けている(7月にSECに支払停止を正式要請)。不動産融資に関しては、中央銀行はタイを教訓として4月に銀行による不動産融資規制を上限30%から20%に強化した。しかしこれまでのところ企業の経営悪化の一因は不動産開発にもあったとみられる。一般的に銀行間の競争が融資審査基準を甘くし、融資資金が最終的に何に向けられているのか把握しきれていないのが現状である。通貨危機後は中小企業も含めて12社が債務不履行に陥っており、12月だけで5社にも及んだ。金融自由化の弊害が表れた一例であるともいえるだろう。

労働界はペソ下落がもたらす燃料価格や物価の上昇に対応して抗議運動を行い、賃金引上げ要求をした。10月に「五月一日運動」(KMU)を始めとする労働界代表は大統領、経営者団体代表との三者会談で最低賃金の40~100ペソ引上げを求めたが、経営者側は10ペソ程度を主張、折合いがつかず、大統領は地域賃金委員会に賃金引上げの検討を命じた。

IMF管理下からの「卒業」ならず

1997年はフィリピンが、94年から3年間続いたIMF拡大信用供与(EFF)の期限切れを6月23日に迎え、35年間23経済プログラム続いたIMF管理下から「卒業」する節目の年となるはずであった。ところが期限近くになってもIMFとの改革合意事項であった包括税制改革プログラム(CTRP)法の最終部分が議会を通過せず、その後通貨危機に見舞われたこともあって、EFFの年末までの延長が決定した。CTRPは12月によく議会を通過したものの、もう一つの改革合意事項であり、2月に施行された石油川下産業規制廃止法に対しては11月に違憲判決が下され、EFFの年内終了は実現しなかった。

CTRPは経済成長の伸びに合わせて税収が伸びないことをIMFが指摘して改革を迫っていたものである。課税対象範囲が広いことから3部分に分けて審議され、初めの2部分である付加価値税と酒・タバコ消費税はすでに議会を通り施行されている。最終部分は、所得税や法人税などの変更と徴税行政の権限強化を意図したもので、所得控除額に関する上下両院攻防の末12月によく合意に至った。これにより政府は少なくとも年60億ペソの税収増を見込んでいる。CTRPの特徴は、所得控除額引上げによる税収減を、課税対象の新設または旧体系の税率引上げにより、全体の税収増を図ったことにある。例えば、(1)法人所得税率の35%から32%への引下げ(2000年まで)、(2)外貨預金の利子所得源泉徴収税率7.5%の設

定、(3)配当課税率の6%から10%への引上げなどである。この他に資本利得税、贈与税、不動産税の税率が引下げられたが、これは高所得者を優遇していると批判され、また外貨預金利子への新規課税に関しては財界の批判を招いている。

一方、石油川下産業規制緩和法の目的は、総合公共部門赤字の原因の一つでIMFの審査事項である石油価格安定化基金(OPSF)の赤字26億ペソを削減すること、石油産業において新規参入を促すことで企業の競争力を高め、価格・サービス・質を改善することにあった。だが石油精製はペトロ、カルテックス、シェルの3社の寡占状態にあり、ペソ下落後、石油会社は一部石油製品値上げを8月と9月にそれぞれ平均0.47ペソと0.52ペソ実施した。値上げにともないジブニー運転手や労働界は抗議運動を盛んに行い、その中で最高裁は同法に違憲判決を下した。

違憲判決の理由は、同法に規定された、(1)原油と石油製品の4%の関税差、(2)必要在庫量(年間売上量の10%ないし40日分の在庫量のどちらか少ないほう)、(3)略奪的な価格設定(平均費用より低い価格に設定すること)の禁止、の3点がすでに精製設備を保有している既存会社を有利にしており、規制廃止の原則に反しているというものであった。上記の改訂を含む新法案は上下両院での審議の末、1998年2月によりやく成立、5カ月間の移行期を経て再度実施されることになった。

対 外 関 係

評価の回復を目指した外交政策

1997年のラモス大統領の外遊は、APEC会議やASEAN非公式首脳会談への参加も含めて7回、24カ国に及んだ。目的は主に二国間関係の強化と貿易投資の拡大である。海外からの大統領・首相クラスの見訪者は7カ国7人であった。

7カ国からの来訪者以外に、黄北朝鮮元書記が中国から韓国へ亡命する途中、3月18日から4月20日までバギオ市に滞在した。北朝鮮と外交関係のないフィリピン政府が中韓両国より黄氏の一時受入を打診され、承諾したものとされている。中国とはスプラトリー諸島領有権をめぐる争いがあり、フィリピン政府は今後の外交展開をスムーズに進めたい意向があったと推測される。

主な来訪者では6月に実現したゴ・シンガポール首相来訪が、1995年に起きたフィリピン人メイド死刑執行事件以来続いていた両国関係の悪化に終止符を打つ形となった。ゴ首相は政府関係者30人と投資機会を求めるビジネス関係者40人の訪問団を引き連れての来訪であった。政府はこれを機にシンガポールから

フィリピンへの投資が増加することを期待している。またゴー首相はシンガポールに在住しているフィリピン人労働者の安全を約束した。

ラモスの主な外遊先には、10月に訪問したラオスとミャンマーがある。両国はASEANに加盟したばかりであり、政府の対ASEAN外交重視を示したもののといえよう。ミャンマーではラモスに同行していたシアソン外務長官が公式訪問終了後、秘密裏にアウン・サン・スーチー氏と会談していたことが明らかになった。

以上1997年の対外関係は、近年シンガポールや東チモール関係などで続いた政府の失策に対して多少とも評価をあげる機会になったといえよう。

スプラトリー諸島領有権をめぐる動き

1997年もスプラトリー諸島をめぐる一時中国との緊張関係が続いた。中国はスプラトリー諸島全体の領有権を主張し、フィリピンはその一部で排他的経済水域200海里以内をカラヤン諸島と称して領有権を主張している。95年2月にこのカラヤン諸島のミスチーフ礁に中国の建造物が発見されてから、両国間の対立が激化した。その後、双方は国際法の遵守と武力排除を原則とする「行動基準」に合意し、96年のASEAN外相会議ではさらに武力行使の放棄、領有権の現状凍結、信頼醸成のための軍関係者の相互交流などを盛り込んだ。

ところが4月中旬頃からフィリピンが主張する領有域内で中国漁船や海軍戦艦（フィリピン政府軍報告）がたびたび目撃されるようになり、また中国漁船の漁民18人を不法侵入で拿捕するなどの事件が発生した。8月には23人の漁民を拘束、また海軍が諸島内で中国の標識を発見、破壊している。これらの事件に対して政府は、外交ルートを通じた抗議、二国間協議、ASEAN地域フォーラムに交渉の場を求めたが、両国とも互いの領有権を主張する姿勢を崩さない構えを押し通した。12月のASEAN非公式首脳会談ではラモスと江沢民国家主席が協議し、南シナ海における資源の共同開発と現状維持を確認した。

こうした一連の事件は、政府の中国に対する不信感を多少高め、国軍の軍事力強化と比米相互防衛条約の必要性を一層強く認識させることになった。

1951年に締結された比米相互防衛条約については、毎年両国間で執行内容に関する定例会議を開催しているが、97年はフィリピンと中国が対立する最中の6月に行われた。同会議では主に条約改訂と合同軍事演習の際の在比米軍の地位協定(SOFA)、特に米軍人の刑事裁判管轄権などが議論されたようである。アメリカ側はスプラトリー諸島における有事の際の軍事協力に関して、南シナ海の領有権

は明確に定まっていなかったため、同海域における航行自由権が侵害された場合のみ介入することを示唆した。SOFAは92年の比米軍事基地協定終了時に失効しているが、フィリピン政府は引き続き訪問米軍に外交官と類似の資格を与えていた。しかしこれには法的根拠がないとして96年に事実上中止しており、その後比米合同軍事演習は実施されていない。しかしここ数年、南シナ海でにわかに緊張が高まっていることから、合同軍事演習の再開とそのための法的整備の必要性が強く認識されるようになった。

比米相互防衛条約と関連して、フィリピンは6月にASEAN非核地域条約の改定を他の諸国に呼びかけた。同条約の核兵器搭載戦闘機・戦艦の領空領海通過禁止に関する条項が比米相互防衛条約と矛盾する恐れがあるためである。この改定は実現しなかったが、これはASEAN重視の外交と米軍依存から完全に抜け出せない状態の間で、複雑な外交政策を迫られている一面を示しているといえよう。

1998年の課題

1998年5月の大統領選挙で新政権が発足する。経済回復が急務となる新政権にとって、さまざまな改革を実行するためにはスムーズな議会運営が必要である。前回の選挙と同様、候補者の乱立がみられるため、恐らく得票率の低い少数派大統領が誕生し、新政権発足直後は支持基盤拡大と議会掌握のため政党再編が行われることになるだろう。注目されるのは大統領選挙と平行して行われる副大統領選挙である。大統領候補者よりも実力者が多いという見方もあり、新政権発足後の閣僚任命や政策運営に少なからず影響してくるであろう。

通貨危機の経済への影響は時とともに深刻になっている。1998年2月に制定された新石油川下産業規制廃止法により、EFFも3月末終了が確定した。その後は新プログラム下に入り、IMFからの経済自立は先延ばしにされた。新政権はIMFが課す新たな経済条件と国内事情との間で厳しい経済運営を迫られることになる。急激なインフレや失業増加など社会不安をもたらさないような舵取りが望まれる。またアキノ、ラモス政権と続いてきた自由化路線は、国内外の要請もあり逆行は難しい。自由化を進めるにあたって、自由化後の競争が市場に歪んだ結果をもたらさないような監視体制や法的整備が必要となるだろう。

(動向分析部)

1月7日 ▶政府、モロ・イスラーム解放戦線(MILF)と2月の和平交渉に向け予備会談開始。相互の歩み寄りなく終了(～8日)。

14日 ▶最高裁、「改革・近代化・行動のための人民発議」(PIRMA)に対し執行停止仮処分命令。

▶クレイテン・カナダ首相、来訪(～16日)。

17日 ▶石油製品、平均0.26%値上げ。

21日 ▶首都圏賃金委員会、最低賃金を165ペソから185ペソへ引き上げ発表。2月6日に15ペソ、5月1日に5ペソ上乗せ実施。

▶政府軍とMILFがマギンダナオ州ブルドンで交戦。少なくともMILF側21人死亡。

23日 ▶メトロマニラ上下水道システム(MWSS)民営化で競売実施。東区域はアヤラ商会、西区域はペンブレス持株会社が落札。

▶アロヨ上院議員、野党ラバンを離党、新党KAMPIに入党。

27日 ▶政府軍、MILFと一部地域で暫定停戦に合意。

29日 ▶タイ首相、来訪(～30日)。

2月1日 ▶政府、ユトレヒトで民族民主戦線(NDF)と対話開始(～8日)。和平交渉にむけ作業グループの設置などで予備的合意。

3日 ▶最高裁、マニラホテルの政府保有株51%をマニラプリンスホテル株式会社に売却すべしと判決。95年10月、マレーシアのレノン社が落札した件で。

4日 ▶ラモス大統領、1月29日に終了した60日間の反政府勢力に対する攻撃的軍事作戦の停止命令を延長(～3月6日)。

8日 ▶石油産業規制廃止法(共和国法第8180号)の完全実施。

12日 ▶ラモス大統領、97年一般歳出法(共和国法第8250号)に署名。総額4338億ペソ。債務利払いなど8項目に拒否権発動。

25日 ▶政府、MILFと交渉開始。1月末の暫定停戦協定を一般停戦協定に拡大できず26日で終了。

3月1日 ▶マンデラ・南アフリカ大統領、来訪(～3日)。

2日 ▶ラモス大統領、インド、バングラデシュ、パキスタン、カタール、バーレーンの5カ国訪問に出発(～12日)。

6日 ▶大手精糖会社Victoria Milling Co. 総額66億ペソの債務不履行に。

10日 ▶国際金融公社(IFS)、ユーロペソ債約26億ペソの発行開始。

16日 ▶政府軍とMILFがマギンダナオ州ブルドンで交戦。学生約10人が死亡。

18日 ▶黄元北朝鮮書記、韓国亡命のため一時入国(バギオ市)(～4月20日)。

▶政府、NDFと和平交渉をオランダで開始。NDFは独立主権を主張、交渉は24日に中断。

▶元MNLF兵士約1100人、政府軍に編入。96年9月の和平合意後初めて。

19日 ▶最高裁、PIRMAの再審請求に対し人民発議による憲法改正は不可能と判決。PIRMAに執行停止命令。

23日 ▶中国海軍戦艦2隻、政府軍の招待で寄港。1949年以来初めて。

25日 ▶デヴェネシア下院議長、シソン共産党指導者と非公式会談。98年6月末までに和平交渉を終了させることで合意。

4月1日 ▶ラモス大統領、97年投資優先計画(IPP)を承認。32分野の投資に優遇税制措置。

8日 ▶中央銀行、ヤンキーボンド30年物と100年物合わせて12.5億ドル発行開始。

9日 ▶政府軍、バシラン州ランタワンでアブサヤフ占拠地区2カ所を奪回。約5日間の交戦で兵士2人、ゲリラ側約20人死亡。

13日 ▶ラモス大統領、辞任したラグダメオ

運輸通信長官の後任にエンリレ元国軍参謀総長を任命(16日付け)。

14日 ▶ラモス大統領, 98年大統領選挙の与党候補者選定準備のためラカス党内に16人からなる委員会を設置。

20日 ▶政府軍, 北ザンボアンガMILF占拠地区を奪回。15日からの交戦でMILF側合計25人が死亡。

21日 ▶政府, NDFと和平交渉をオランダで開始。協定の実施方法で対立, 23日中断。

23日 ▶政府, 暫定停戦違反が続く状況下でMILFと交渉開始。両軍の配置位置で合意得られず24日終了。

▶中央銀行, 約18億ペソの不良債権を抱えたモンテ・デ・ピエタッド貯蓄銀行に営業停止を命令。

29日 ▶株価指数(Phisix)が前日終値から128.87ポイント下落し2708.44に。93年の証券取引所発足以来2番目の大幅下落。

▶中央銀行, 銀行の不動産融資規制の上限を30%から20%に強化。同時に不動産担保融資の担保掛目を70%から60%に引下げ。

30日 ▶政府, 25日に南沙諸島海域で発見した中国船3隻の領海侵犯について中国側に抗議。

5月1日 ▶ラモス大統領, 社会保障システム(SSS)法(共和国法第8282号)に署名。

6日 ▶ラモス大統領, 中小企業のためのマゲナカルタ(共和国法第8289号, 共和国法第6977号改訂)に署名。

▶ラモス大統領, アメリカ, メキシコ, パナマ訪問に出発(～15日)。

12日 ▶全国でバランガイ選挙, 実施。

20日 ▶政府, MILFと和平交渉再開。

▶比海軍, 中国人漁民21人を南シナ海スカーボロー礁沖で拘束。4月末の不法侵入者18人の逮捕に続くもの。

22日 ▶ラモス大統領, 香港訪問(日帰り)。

26日 ▶政府, 中国と南シナ海における一連の事件で二国間協議(～28日)。

29日 ▶ソットー上院議員, 野党ラバンを離党しKAMPIに入党。

▶政府軍, MILFとの緊張が続くマギンダナオ州ブルドンの軍隊増強を発表。

▶警察, 中国人漁民21人を不法侵入で告発したと発表。

6月4日 ▶エストラーダ副大統領, 大統領犯罪取締委員会委員長を辞任。

9日 ▶シンガポール首相, 来訪(～11日)。

10日 ▶最高裁, PIRMAの再審請求を却下。

11日 ▶野党3党(LDP, PNP, NPC), 統一連立野党「フィリピン愛国大衆の戦い」(LAMMP)を結成。

14日 ▶98年大統領選挙の有権者一般登録開始(15日, 20～21日にも受付)。

16日 ▶大統領, イギリス, 北アイルランド, オマーン, ギリシャ訪問に出発(～24日)。

▶MILF, マギンダナオ州でフィリピン石油会社(PNOC)従業員43人を誘拐, 即日解放。

17日 ▶政府, MILFと予備会談開始。一般停戦の合意得られず18日終了。

18日 ▶政府, 米国と相互防衛定例会談(～19日)。

20日 ▶比海軍, 南沙諸島海域で中国船3隻発見。

26日 ▶IMF, 23日終了予定の対比拡大信用供与プログラムの年末までの延長を発表。

▶政府軍, 北コタバト州のMILF占拠地区を奪回。

27日 ▶デヴィーリャ国防長官, 与党ラカス入党。

▶MILF, 政府軍の攻撃に対し宣戦布告の用意ありとし, 28日予定の会談延期を発表。

7月1日 ▶大統領, MILFと交戦続くミンダ

ナオ中部を被災地域に指定。500万ペソ割当て。

8日 ▶政府、在カンボジア比人救助のため軍用機C-130、2機派遣を決定。

▶選挙委員会、6月23日PIRMAが提出した約550万の署名照合に関する請願を却下。

11日 ▶中央銀行、ペソの対ドル相場の変動制限幅拡大を発表。前日平均26.40ペソから29.45ペソへ約10%下落し、取引一時中止。

14日 ▶ゴンザレス上院議員、与党ラカスに入党。

18日 ▶IMF、対比4億ドルの追加融資発表。既存融資の延長と合わせ総額約11億ドルに。

▶政府、MILFと一般停戦合意。

20日 ▶デヴィーリヤ国防長官、98年の大統領選挙に出馬を表明。

23日 ▶政府、外貨準備回復のためIMFより7.12億ドルの融資引出し。

29日 ▶銀行協会、外国銀行6行に対し直物ドル取引の一時停止を申し入れ(8月11日取引再開)。

30日 ▶政府、MILFと交渉開始。MILF側、占拠地区の政府軍が撤退しなければ交渉を再開しないと宣言(～8月2日)。

31日 ▶政府、オランダでNDFと和平交渉開始。

▶比海軍、南沙諸島海域で中国人漁民23人を領海侵犯と違法操業で拘束。

8月1日 ▶石油製品、平均0.47ペソ値上げ。

▶政府、NDFと包括的和平合意の前提となる人権に関する文書に合意したと発表。

15日 ▶ラモス大統領、6日に辞表を提出したデヴィーリヤ国防長官の後任にアバット元少将を指名。

19日 ▶メトロマニラの一部、大雨による洪水で官庁や学校、銀行など一日休み。

20日 ▶下院議運委員会、憲法制定議会招集を提案した下院決議第40号の議場審議を決定。

▶初の通信衛星「アギラ(鷲)Ⅱ」打上げ。

▶中央銀行、翌日物貸出しの一時停止発表(10月8日再開)。

28日 ▶Phisix史上最大の大幅下落。前日より212.06ポイント、9.28%下落し2071.97に。

9月1日 ▶91日物財務省証券利回り高騰、前週の14.188%から19.326%に。

3日 ▶マニラ首都圏で爆弾テロ。6人死亡、約55人負傷。

8日 ▶ハシナ・バングラデシュ首相、来訪(～10日)。

11日 ▶ラモス大統領、ロシア、クエート、チェコ、オーストリア訪問へ出発(～20日)。

12日 ▶政府、MILFと停戦ガイドラインに合意。

16日 ▶EYCOグループ、約20億ペソの債務支払い一時停止を証券取引委員会(SEC)に要請。

20日 ▶ラモス大統領、ジェネラルサントス市で98年選挙は予定どおり実施、自分は出馬しない、選挙前に改憲をしないと表明。

21日 ▶憲法改正反対集会開催。リサール公園に約60万人が参加。

23日 ▶最高裁、PIRMAが7月の選挙委員会判決を不服として審理請求していた件で、否定判決。

▶大手石油2社、石油製品3種について平均0.51ペソの値上げ実施。

30日 ▶ラモス大統領、反レイブ法(共和国法第8353号)に署名。

10月1日 ▶ペソ対ドル相場、大幅下落で一時初の35ペソ台に。

6日 ▶MILF、南ラナオ州で2人の死刑囚を公開処刑。

7日 ▶ジブニー運転手、石油値上げ反対の全国スト実施。

▶銀行協会、対ペソ・ドル相場の変動幅を対前日平均上下4%に拡大改訂。

12日 ▶政府、97年のGNP成長率予測を7～

8%から5.5～6%に下方修正。

13日 ▶ラモス大統領、香港、ミャンマー、ラオス訪問へ出発(～18日)。

14日 ▶最高裁、8日提出のPIRMAの再審請求を却下。

▶外国人テロリスト2人、マギンダナオ州の政府軍基地襲撃、兵士3人とともに死亡。

21日 ▶ラモス大統領、投資会社法(共和国法第8366号、73年法の改訂)に署名。

▶イタリア・プロディ首相、来訪(～22日)。

27日 ▶マグサイサイ上院議員、リベラル党(LP)を離党し、与党ラカスに入党。

28日 ▶Phisix、4年ぶりの安値更新、1740.18に。1700台は今年初めて。

30日 ▶NPA、リサール州の派出所を襲撃、警官2人死亡。警官、軍兵士各1人を誘拐。

11月5日 ▶最高裁、石油産業規制廃止法に対して違憲の判決。

9日 ▶ラカス党、正副大統領候補選出のため党集会を開催。

12日 ▶政府、MILFと交渉開始。13日に停戦違反行為を明確にした一般停戦のための基本原則に合意。

16日 ▶ラカス党、9日に続き2回目の党集会を開催。ラモス大統領に次期大統領選候補者指名を一任することに決定。

▶ラモス大統領、日本、米国、カナダ訪問へ出発(～12月2日)。バンクーバーで開催のAPEC会議に出席。

▶14カ国蔵相・中央銀行総裁代理会合をマニラで開催(～19日)。

24日 ▶ラモス大統領、拡大信用供与(EFF)終了後も特別監理(予防協定)下に入ることを示唆。

26日 ▶大統領府、メトロマニラとブラカン州を水不足による被災地域に指定。

12月2日 ▶メトロマニラの一部地域で給水

制限開始。

▶華人実業家ジョン・ゴコンウェイの娘婿、誘拐され警察の救出戦に巻き込まれ死亡。

3日 ▶最高裁、11月18日に政府が請願した、石油産業規制廃止法の再審議請求に対し再度違憲判決。

5日 ▶NPA、10月末に誘拐した警官と軍兵士を釈放。

▶ラモス大統領、サルミエント国家警察長官の辞表受理(16日付け)。一連の誘拐事件未解決に対する責任を取ったもの。

6日 ▶コスタリカ大統領、来訪(～7日)。

8日 ▶ラモス大統領、次期大統領候補にデヴェネシア下院議長を指名。

11日 ▶ラモス大統領、包括税制改革法(共和国法第8424号)の最終部分と社会改革法(共和国法第8425号)に署名。

14日 ▶NDF、クリスマス停戦を宣言(22日～1月7日まで)。

▶ラモス大統領、ASEAN首脳非公式会議出席のためマレーシアに出発。

15日 ▶デヴィリア前国防長官、ラカス党を離党し、現与野党に対抗する「第3勢力」の結成を発表。

16日 ▶ペソの対ドルレート、初の40ペソ台に下落。1ドル=40.21ペソで取引終了。

17日 ▶対比援助国会議、パリで開催(～18日)。総額24億ドルの新規援助を表明。

▶カムタイ・ラオス首相、来訪(～19日)。

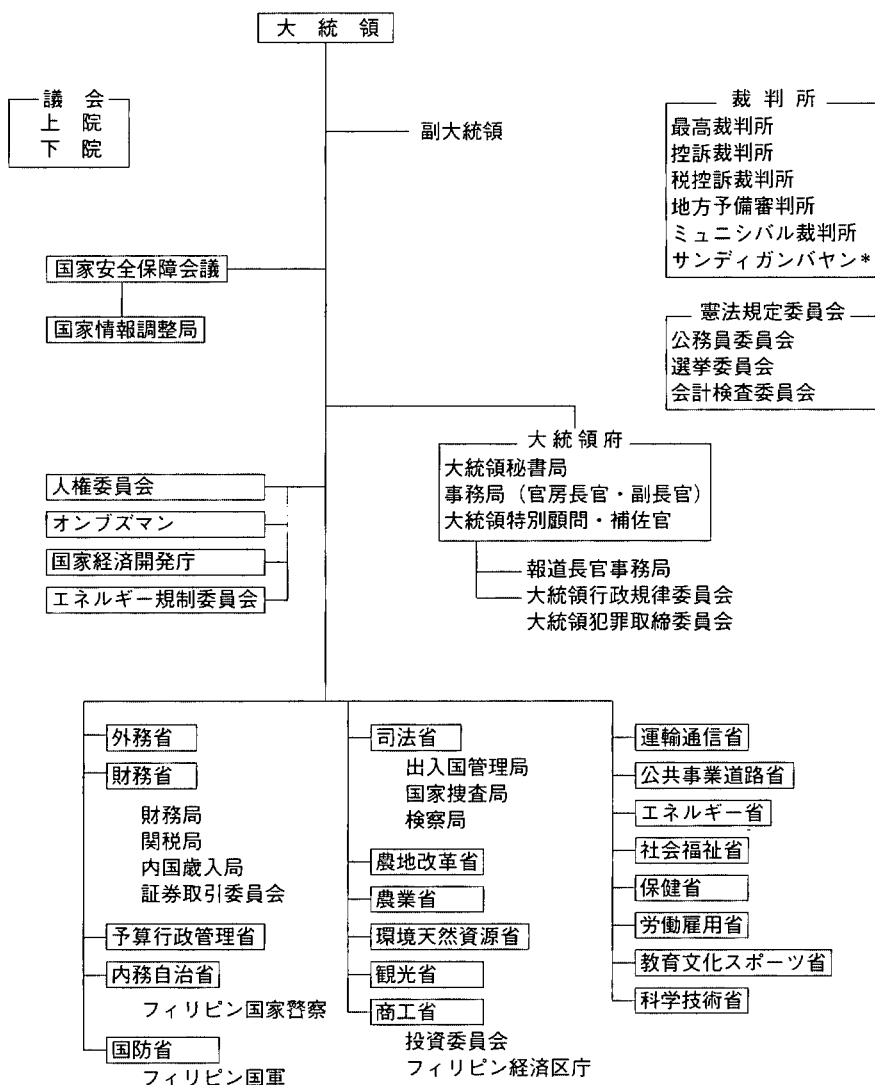
20日 ▶リム・マニラ市長、98年大統領選に出馬表明。

22日 ▶エストラダ副大統領とアンガラ上院議員、統一野党LAMMPからそれぞれ正・副大統領候補として出馬すると表明。

▶ラモス大統領、選挙自動集計システム法等7法案に署名。

29日 ▶ペソ対ドル相場、平均40.116ペソに。

① 国家機関図(1997年12月末現在)



(注) 各省には主要局のみ記す。*公務員犯罪特別裁判所。

② 政府主要人名簿(1997年12月末現在)

大統領 Fidel V. Ramos
副大統領 Joseph M. Estrada

大統領府

官房長官 Ruben Torres¹⁾
報道長官 Hector Villanueva
国家経済開発庁長官 Cielito F. Habito
大統領安全保障顧問(国家安全保障会議事務局長) Jose T. Almonte
大統領首席法律顧問 Renato Cayetano²⁾
大統領和平政策顧問 Manuel Yan
大統領政治顧問 Gabriel Claudio

各省長官

外務長官 Domingo Siazon, Jr.
財務長官 Roberto de Ocampo³⁾
予算行政管理長官 Salvador Enriquez⁴⁾
内務自治長官 Roberto Barbers⁵⁾
国防長官 Fortunato Abat
司法長官(大統領犯罪取締委員会委員長)

Teofisto T. Guingona⁶⁾

農地改革長官 Ernesto G. Garilao
農業長官 Salvador Escudero III
環境天然資源長官 Victor O. Ramos
観光長官 Guillermina Gabor
商工長官 Cesar Bautista
運輸通信長官 Arturo Enrile⁷⁾
公共道路事業長官 Gregorio R. Vigilar
エネルギー長官 Francisco Viray
社会福祉長官 Lina B. Laigo
保健長官 Carmencita Reodica
労働雇用長官 Leonardo Quisumbing⁸⁾
教育文化スポーツ長官 Recardo Gloria⁹⁾
科学技術長官 William Padolina

主要政府機関

国軍参謀総長 Gen. Arnulfo T. Acedra¹⁰⁾
国家警察長官 Santiago L. Alino

中央銀行総裁 Gabriel C. Singson
オンブズマン Aniano Desierto
人権委員会委員長 Sedfrey A. Ordonez
大統領行政規律委員会委員長

Matanggol C. Gunigundo

関税局長 Guillermo L. Palayno, Jr.
内国歳入局長 Liwayway V. Chato
証券取引委員会委員長 Perfecto Yasay, Jr.
出入国管理局長 Edgar Mendoza
国家捜査局長 Santiago Toledo
検事総長 Silvestre Bello III
エネルギー規制委員会委員長 Neptali Franco
国家特赦委員会委員長 Manuel Herrera
基地転換開発公社総裁 Victor A. Lim

憲法規定委員会

公務員委員会委員長 Corazon A. G. de Leon
選挙委員会委員長 Bernardo P. Pardo
会計検査委員会委員長 Pascasio S. Banario

議 会

上院議長 Ernest M. Maceda¹¹⁾
副議長 Bras F. Ople
与党院内総務 Francisco S. Tatad
野党院内総務 Neptali Gonzales¹²⁾
下院議長 Jose C. de Venecia, Jr.
副議長(3人) Raul A. Daza
Hernando B. Perez
Simeon Datumanong
与党院内総務 Rodolfo B. Albano, Jr.
野党院内総務 Ronaldo B. Zamora

司 法

最高裁判所長官 Andres R. Narvasa
サンディガンパン Francis E. Garchitorena

(注) (1998年1月変更) —1) Alexander Aguirre (1/15)。2) Renato Corona (2/1)。3) Salvador Enriquez (2/1)。4) Emilia Boncodin (2/1)。5) Epimaco Velasco (2/1)。6) Silvestre Bello III (2/1) (兼検事総長)。7) Josefina Lichauco (1/14)。8) Cresenciano Trajano (1/27)。9) Erlinda Pefianco (2/1)。10) Gen. Clemente Mariano (1/1)。11) Neptali Gonzales (1/26)。12) Ernest M. Maceda (1/26)。

③ 1998年5月11日実施予定の大統領選挙立候補者(カッコ内は肩書き)

大統領候補	副大統領候補	所属政党
Jose de Venecia (下院議長)	Gloria Macapagal Arroyo (上院議員)	Lakas-NUCD-UMDP
Miriam Defensor Santiago (上院議員)	Francisco Tatad (上院議員)	People's Reform Party-Gabayng Bayan Party (PRP-GAB)
Raul Roco (上院議員)	Irene Santiago (元国連開発基金職員)	Aksyon Demokratiko (AD)
Renato de Villa (前国防長官)	Oscar Orbos (パンガシナン州知事)	Partido para sa Demokratikong Reporma-Lapiang Manggawa (PDR-LM)
Alfredo Lim (マニラ市長)	Sergio Osmena III (上院議員)	Liberal Party (LP)
Joseph Estrada (副大統領)	Edgardo Angara (上院議員)	Laban ng Makabayang Masang Pilipino (LAMMP)
Emilio Osmena (元セブ州知事)	Ismael Sueno (元南コタバト州知事)	Progressive Movement of Devolution of Initiatives (PROMDI)
Santiago Dumlaog (実業家)	Reynaldo Pacheco (Gunless Society代表)	Kilusan para sa Pambansang Pagbabago (KPP)
Manuel Morato (元フィリピン慈善宝くじ協会会長)	Camilo Sabio (弁護士)	Partido Bansang Marangal (PBM)
Imelda Marcos (下院議員)	なし	Kilusang Bagong Lipunan (KBL)
Juan Ponce Enrile (上院議員)	なし	無所属

主要統計

フィリピン 1997年

1 基礎統計

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
人 口 (100万人)	63.87	64.26	66.98	68.62	68.35	69.95	71.54
勞 働 力 人 口	25.25	26.18	26.82	27.48	28.04	29.64	30.27*
消費者物価上昇率(%)	18.7	8.9	7.6	9.0	8.1	8.4	5.1
失 業 率 (%)	9.0	8.6	8.9	8.4	8.4	7.4	8.7
為替レート(1ドル=ペソ)	27.479	25.512	27.120	26.417	25.714	26.216	29.471

(注) 1995年はセンサス年, その他の年は中央推計値。*1997年10月現在。

(出所) IMF, *International Financial Statistics*; National Statistical Coordination Board (NSCB), *1997 Philippine Statistical Yearbook*.

2 支出別国民総生産 (1985年価格)

(単位: 100万ペソ)

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
消 費 支 出	599,614	616,846	637,335	662,119	688,665	720,864	755,814
政 府	55,826	55,337	58,746	62,343	65,880	69,074	71,560
民 間	543,788	561,509	578,589	600,106	622,985	651,790	684,254
総 資 本 形 成	143,047	154,252	166,397	180,797	186,151	215,265	236,831
固 定 資 本	141,903	150,974	164,125	176,388	184,667	206,854	232,059
在 庫 増 減	1,144	3,278	2,272	4,409	1,484	8,411	4,772
財・サービス輸出	231,515	241,431	256,451	307,205	344,181	414,170	451,196
財・サービス輸入	266,139	289,273	322,548	369,325	428,475	518,898	564,265
統 計 不 突 合	8,485	-4,315	-3,479	-14,753	12,344	17,050	11,954
国内総生産(GDP)	716,522	718,941	734,156	766,368	802,866	848,451	891,530
GDP成長率(%)	-0.6	0.3	2.1	4.4	4.8	5.7	5.1
海外純要素所得	10,297	18,198	12,765	19,768	22,298	33,948	41,754
国民総生産(GNP)	726,819	737,139	746,921	786,136	825,164	882,399	933,284

(出所) NSCB, *1997 Philippine Statistical Yearbook*.

3 産業別国内総生産 (1985年価格)

(単位: 100万ペソ)

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
農業・漁業・林業	162,937	163,571	167,053	171,390	172,844	178,143	183,146
鉱 業 ・ 採 石	10,770	11,495	11,571	10,763	10,681	10,522	10,183
製 造 業	183,111	179,947	181,289	190,374	203,271	214,613	223,118
建 設 業	35,285	36,261	38,344	41,774	44,492	49,339	57,378
電気・ガス・水道	19,552	19,681	20,255	23,061	26,060	28,008	29,155
運輸・通信・倉庫	41,291	41,870	42,941	44,764	47,366	50,878	54,916
商 業	108,002	109,780	112,479	116,923	123,430	130,247	135,685
金 融 ・ 不 動 産	69,356	69,751	71,178	74,019	77,617	84,089	90,593
行政サービス	36,945	37,034	38,062	40,141	41,644	44,381	46,149
その他サービス	49,273	49,551	50,984	53,159	55,461	58,231	61,207
国内総生産(GDP)	716,522	718,941	734,156	766,368	802,866	848,451	891,530

(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位:100万ドル, かつこ内は%)

	1994		1995		1996	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	5,143(38.1)	3,941(18.5)	6,160(35.3)	5,014(18.9)	6,656(32.4)	6,361(19.6)
日本	2,035(15.1)	5,190(24.3)	2,747(15.7)	5,957(22.4)	3,671(17.7)	7,129(22.0)
中国	164(1.2)	294(1.4)	214(1.2)	579(2.2)	328(1.6)	677(2.1)
アジア NIEs	2,106(15.7)	4,887(22.9)	2,832(16.3)	5,631(21.2)	3,124(15.2)	6,371(19.6)
韓国	292(2.2)	1,107(5.2)	444(2.6)	1,366(5.1)	371(1.8)	1,673(5.2)
香港	651(4.8)	1,113(5.2)	824(4.7)	1,275(4.8)	868(4.2)	1,360(4.2)
シンガポール	710(5.3)	1,441(6.8)	996(5.7)	1,553(5.9)	1,224(6.0)	1,740(5.4)
台湾	453(3.4)	1,226(5.7)	568(3.3)	1,437(5.4)	661(3.2)	1,598(4.9)
A S E A N	592(4.4)	1,030(4.4)	1,246(7.1)	1,552(5.9)	1,612(7.8)	2,048(6.3)
タイ	364(2.7)	197(0.9)	799(4.6)	396(1.5)	780(3.8)	602(1.9)
マレーシア	224(1.7)	431(2.0)	315(1.8)	573(2.2)	687(3.3)	801(2.5)
インドネシア	1(0.0)	367(1.7)	129(0.7)	575(2.2)	142(0.7)	645(2.0)
ブルネイ	3(0.0)	35(0.2)	3(0.0)	8(0.0)	3(0.0)	0.4(0.0)
ヨーロッパ5国	2,095(15.5)	1,828(8.6)	2,742(15.7)	2,328(8.8)	3,218(15.7)	2,716(8.4)
その他	1,348(10.0)	4,163(19.5)	1,506(8.7)	5,477(20.6)	1,934(9.4)	7,125(22.0)
合計	13,483(100.0)	21,333(100.0)	17,447(100.0)	26,538(100.0)	20,543(100.0)	32,427(100.0)

(注) ユーロッパ5国はフランス, イタリア, オランダ, イギリス, ドイツ。

(出所) 表2に同じ。

5 国際収支

(単位:100万ドル)

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997*
貿易・サービス収支	-1,696	-1,675	-3,715	-3,886	-4,179	-4,361	-3,548
貿易収支	-3,211	-4,695	-6,222	-7,850	-8,944	-11,342	-8,252
輸出	8,840	9,824	11,375	13,483	17,447	20,543	18,363
輸入	12,051	14,519	17,597	21,333	26,391	32,427	26,615
サービス収支	5,624	3,020	2,507	3,694	4,765	6,981	4,704
移転収支	827	817	699	936	882	589	386
経常収支	-869	-858	-3,016	-2,950	-3,297	-3,772	-3,162
中長期資本収支	835	633	2,455	1,313	1,276	2,690	3,295
流入	3,622	7,432	5,205	4,369	3,927	6,329	5,171
流出	2,787	6,799	2,750	3,056	2,651	3,639	1,876
投資収支	654	737	812	1,558	1,609	1,165	-2,316
流入	783	1,342	3,495	4,570	5,320	8,204	6,723
流出	129	605	2,683	3,012	3,711	7,039	9,039
商業銀行対外資産変動	40	289	-299	674	1,574	4,211	3,010
抵当権購入	-	-469	-	-	-	-	-
短期資本収支	349	660	-148	1,002	-56	540	366
資本収支	1,878	1,850	2,820	4,547	4,403	8,606	4,355
その他	632	657	544	254	81	-5	-178
誤差脱漏	462	-157	-514	-49	-556	-722	-2,223
総合収支	2,103	1,492	-166	1,802	631	4,107	-1,208

(注) *1997年9月現在。

(出所) Bangko Sentral ng Pilipinas, *Selected Philippine Economic Indicators*, 他。